

氏名 森 宏之

(MORI Hiroshi)

所属 経営学部 経営学科

職種 教授

生年月日 1956年2月20日

[履 歴]

[学 歴]

1978年3月 早稲田大学 社会科学部 社会科学科卒業

1998年3月 法政大学大学院 社会科学研究科 経済学専攻 修士課程修了

2013年3月 埼玉大学大学院 経済科学研究科 博士後期課程 満期退学

[学 位]

1978年3月 社会科学学士 早稲田大学

1998年3月 修士（経済学） 法政大学

2018年3月 博士（経営学） 埼玉学園大学

[職 歴]

1978年4月 クラウン・リーシング株式会社 入社

1998年4月 青森短期大学 商経科 講師

2004年4月 青森短期大学 商経科 助教授

2007年4月 青森短期大学 地域創造学科 准教授

2008年4月 青森短期大学 地域創造学科 教授

2013年4月 青森大学 経営学部 教授 （～2022年5月現在）

2015年4月 青森大学 附属図書館長

2016年4月 青森大学 経営学部 学部長（～2018年3月迄）

2017年4月 同 上「総合経営学部」に名称変更

2018年4月 青森大学 附属図書館長（～2020年3月迄）

[所属学会]

証券経済学会、日本金融学会、日本ベンチャー学会、日本財務管理学会、東北経済学会、生活経済学会、

[教育活動]

[担当科目]

金融論、コーポレートファイナンス論、経済学入門、経済学Ⅰ、経済学Ⅱ、経営学基礎演習（1年）、専門演習（4年）

[ゼミ指導]

2023 年度 (経営学演習 1 年) : 19 名
(専門演習 4 年) : 11 名

[教育指導に関する特記事項]

1. 2004 年に青森県の調査委託事業を当時担当中の青森大学社会学部 4 年生ゼミの授業の一環として実施した青森市及び五所川原市における高齢者の地域交流に関するエコマネー実験の調査結果に基づき、青森県の『エコマネー導入マニュアル』が作成されたことが、東奥日報・毎日新聞等で記事(2004 年 4 月 4 日)として報道された。
2. 2017 年に証券業協会の金融教育応援活動の支援を受けて、2 年ゼミ生に対して同協会からの講師派遣による金融教育を行った。
3. 2018 年には教育プロジェクトの一環として、当時 2 年と 3 年の森ゼミ生を引率して、企業研究の一環として青森朝日放送、青森総合卸センター等への会社見学を実施した。
4. 2019 年に青森県金融広報委員会と共同で金融教育研究校としての委託を受けて、2 年と 3 年の森ゼミが受けることで、金融広報アドバイザーや財務省東北財務局の理財局職員を講師として招き、本学の学生だけでなく一般の社会人にも広く公開する形で年金や教育資金、資産運用についての金融教育活動を実践しており、特に公開勉強会については青森放送の TV ニュースや東奥日報でも取材報道された。

尚、上記青森県金融広報委員会より委託された金融教育研究校としての金融教育の実践は 2019 年から 2022 年までの 3 年間であった。

[研究活動]

[研究テーマ]

- (1) 証券化及び金融制度に関する研究
- (2) 日本の不動産業に関する歴史的な分析
- (3) 社会人の高度職業教育に関する調査研究

[著書、論文、総説]

(著書)

1. 『キャリアアップのための大学院進学のスズメ』中央経済社, 2001 年 4 月
2. (分担執筆) 『大槻金融辞典』大月書店, 2002 年 4 月
3. 『日本版 MBA 取得サクセスストーリー』中央経済社, 2002 年 8 月
4. (共同執筆) 『エコマネー導入マニュアル』青森県健康福祉部高齢福祉保健課、2004 年 3 月

(論文)

1. 「証券化・リース資産流動化についての一考察」修士(経済学) 大証 348 号 法政大学 1998 年 3 月 【修士論文】

2. 「保険会社によるABS保証について」, 証券経済学会『証券経済学会年報』第34号、2001年5月
3. 「金融商品および金融機関に関する意識—2001年度青森地域生活調査から—」, 青森大学地域問題研究所『地域社会研究第10・11合併号』, 2003年3月
4. 「債務不履行に関する社債関係者の諸問題」, 青森大学・青森短期大学学術研究会『研究紀要』第26巻第2号, 2003年11月
5. 「不動産鑑定評価基準の改正と不動産証券化市場への影響」, 東北経済学会『東北経済学会年報』, 2008年3月
6. 「不動産証券化市場の動向と投資家保護 - 不動産証券化における情報開示について-」, 証券経済学会『証券経済学会年報』, 第43号, 2008年7月
7. 「上場不動産投資信託の海外投資自由化について」, 日本財務管理学会『財務管理研究』, 2009年5月
8. 「証券化の再検討について」証券経済学会『証券経済学会年報』第45号, p295-297, 2010年
9. 「J-REITの海外投資制度の諸問題」埼玉大学経済学会『経済科学論究』第8号, 2011年
10. 「J-REITの資本政策手段の規制緩和について」, 青森大学学術研究会『研究紀要』第36巻-第3号 pp165-176, 2014年2月
11. 「J-REITの海外不動産間接投資における資産評価について」, 資産評価政策学会『資産評価政策』第16巻-第3号, pp18-24, 2015年9月
12. 「ヘルスケアリート施設の現況と課題」, 日本財務管理学会『財務管理研究』, 第29号、p203-p212, 2018年5月
13. 「病院経営におけるヘルスケアリート導入の課題」日本財務管理学会、『財務管理研究』第30号、2019年5月
14. 「上場不動産投資信託（J-REIT）市場の形成過程に関する研究」博士（経営学）、埼玉大院博第7号、埼玉学園大学2019年3月【博士論文】
15. 「病院資産証券化の現状と課題」資産評価政策学会『資産評価政策学』23巻2号p36-p45、2023年3月

[書評]

1. 相沢幸悦『環境と人間の転換期の経済学—転換期の資本主義を読む』の書評、『季刊個人金融』2014年冬号、一般財団法人ゆうちょ財団貯蓄経済研究部, 2014年2月

[学会発表]

1. 「カラオケに見る技術革新と市場構造の変化について」日本産業科学学会 全国大会報告, 1996年11月

2. 「負債のエージェンシーコスト仮説から見た資産流動化の意義」KASG 関東会計学研究グループ本部総会報告, 1997年11月
3. 「金融保証保険について」日本産業科学学会 全国大会報告, 2000年7月
4. 「市場型間接金融と集団投資スキーム」に対する討論者報告, 2001年5月
5. 「社債デフォルトと投資家保護問題」東北経済学会第54回大会報告, 2003年9月
6. 「不動産証券化市場の現状と課題」東北経済学会第57回大会報告, 2006年10月
7. 「不動産鑑定評価基準の改正と不動産証券化市場への影響」証券経済学会第67回全国大会報告, 2007年6月
8. 「日本銀行の金融政策と J-REIT 市場の影響について」日本財務管理学会春季全国大会報告, 2016年6月
7. 「病院経営におけるヘルスケアリート導入の課題」日本財務管理学会第46回春季全国大会、2018年6月
8. 目篤「日本経済の停滞前と停滞後における企業付加価値額の変化」に対する討論、第49回日本財務管理学会全国大会 開催準備委員長（青森大学）、2020年10月
9. 第51回日本財務管理学会秋季全国大会、2020年11月
10. 小栗亮一「企業会計基準第28号『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の問題点—注記における税務上の繰越欠損金及び繰越期限別の繰延税金資産の繰越期限別の金額の開示に関する一考察」に対する討論、第55回日本財務管理学会秋季全国大会、2022年10月

[その他の活動]

証券経済学会 年報編集委員(2011年4月～2016年3月)、日本財務管理学会理事(2016年6月～現在)

(新聞インタビュー記事) デーリー東北新聞社 2022年9月5日記事「最低賃金等は」特集において「最低賃金についてのインタビュー」掲載

[研究費獲得状況]

青森県健康福祉部高齢福祉保健課 調査委託研究「高齢者相互支援体制検討事業のための「ハート&ハート計画」(2003年7月～2004年3月)4,000,000円

[公開講座、講演、セミナー]

1. 2000年5月 「金融ビックバンとは何か」青森県川内町
2. 2007年11月 「サブプライムローン問題と日本経済」青森市ロータリークラブ
3. 2011年1月 「ベーシックインカムと地域経済」青森県委託事業「家庭教育を支援する地域づくりプロジェクト」講演会
4. 2016年6月 「広岡浅子と「幕末の豪商たちの軌跡」」青森大学オープンカレッジ市

民大学講座

5. 2018年6月 「アベノミクスに関する解説と見通し」公益社団法人鉄道貨物協会 東北支部青森県部会 出張講義
6. 2019年11月 「地域金融機関における若手職員研修講師」財務相東北財務局主催
7. 2020年3月 「大隈重信と渋沢栄一と青森について」早稲田大学1978年卒全学稲門会における講演
8. 2021年7月 「渋沢栄一とその足跡—論語とそろばん—」青森大学オープンカレッジにおける講演
4. 2022年7月 「協同組合金融への期待と課題」 全国信用組合連合会 東北部会総会 における講演

[学内各種委員]

2022年度：図書委員会委員、入試管理委員会、総合経営学部入試委員会、学術研究会（教員研究発表担当）、青森大学オープンカレッジ副校長

[学外各種委員]

- 青森県総合開発審議会委員(2004年1月～2008年1月)
- 青森県新青森県基本計画策定委員会委員(2004年1月～2008年1月)
- 青森生活創造推進プランフォローアップ委員会委員(2004年1月～2008年1月)
- 青森シュタイナー教育研究交流会幹事(2003年1月～2010年12月)
- 全国アート NPOin 青森実行委員(2007年5月～2007年10月)
- 特定非営利法人 日本商標機構理事(2009年7月～現在)
- 青森市指定管理者候補者選定委員会 委員(2010年5月～現在)
- 青森市特別職報酬等審議会委員 会長職務代理者(2016年8月～2016年10月)
- 青森市公共サービス外部化監視委員会委員(2016年4月～2020年3月)
- NPO法人青森ダイバーシティ 監事(2017年5月～現在)
- 青森地方最低賃金審議会委員(2019年4月～現在)